

進出企業連携の輪 『都田アソシエイツ』ってなに？

《設立 & 目的》

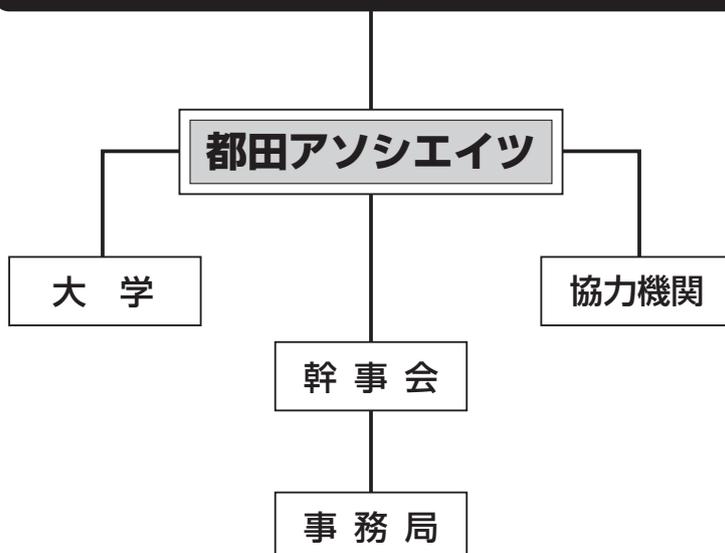
昭和 59 年、浜松地域テクノポリス開発計画が、国より第 1 号として承認されました。以降、平成景気からバブル経済破綻まで、産業界の経済環境は激しい変化に見舞われましたが、当地域におけるテクノポリス計画推進事業は、順調に進展をみてまいりました。

その中でも、中心的な開発区である都田地区は、当時（平成 5 年）進出予定企業 68 社のうち 45 社が操業開始し、13 社が建設途上にありました。また、公設試験研究機関である浜松工業技術支援センター、静岡大学イノベーション共同研究センターも開設され、中核施設設備も順調に進み、産・学・官・連携体制が整うことによって高度技術産業集積都市づくりが、着々と進められる状況にありました。

この時期において、都田開発区進出企業が連携して、地域としての共通の問題に対処し、また、相互の経営資源を活用し、地域内は勿論のこと県内外の企業との交流の機会を持つことは、進出の効果を相乗的に発揮することとなり、個々の企業の発展を通して地域振興にも寄与することを目的として、平成 5 年 7 月 28 日進出企業の理解と協力のもとに、設立総会を開催し、『都田アソシエイツ（仲間）』が誕生しました。

現在では、この浜松地域産業の中心的な環境になっております。更には、そのほとんどが研究開発型企業とあって、日夜、研究開発が積極的に行われ、創造性豊かな新技術、新製品が生まれようとしている中で今後益々、当会の役割の重要性が増してくるものと考えます。

公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構



《活動》

1. 会員企業視察会

会員相互の理解を深め、情報、技術、経営ノウハウなどの交換により相互の経営資源の強化活用を図る目的に随時開催。

2. 産・学・官交流事業と共同研究開発

当会の事務局を置く（公財）浜松地域イノベーション推進機構の協力を得て、静岡大学、静岡理科大学などの地域大学と、浜松工業技術支援センター公設試験研究機関との交流会に参画し、共同研究を積極的に推進しています。

また、異業種交流も盛んに行われ、融合化による交流、開発も活発な取り組みを進めています。

3. 各種講演会等の開催

環境問題や経済のグローバル化などといった企業を取り巻く社会的環境について各界の先進者を招き、勉強会・セミナー等を開催。

4. その他

需要販路開拓を目指す広域商談会や異業種・同業種交流会、更には、国際産業交流事業など各種イベント等にも積極的に参加しております。



▲会員企業視察会



▲講演会



▲講演会



▲講演会

未来を見つめ、先端技術の創出をめざして！

音と光と色の未来都市の中核 浜松市都田地区

JR 浜松駅から北へ約 13km、東名高速道路浜松および浜松西インターから約 8km に位置する浜松市都田地区は、浜松地域テクノポリスの中核拠点として開発されました。総面積 243ha の地区内にはインフラストラクチャーが整い、企業等（研究所・工場）用地をはじめ、住宅用地、学校用地、公園施設など「産・学・住・遊」の調和のとれたまちづくりが推進されています。

また、産業群を支援する研究機関として、平成 3 年 4 月に静岡県浜松工業技術センターがオープンし、また、平成 12 年 9 月には、「テクノフロンティア浜松（賃貸工場）」が整備され、産・学・官共同研究を支えます。

新しい段階に入った浜松地域テクノポリス計画の推進において、この浜松市都田地区はテクノポリスの拠点としてさらに重要な役割をはたしていきます。

開発計画の歩み

1980年3月	テクノポリス構想発表 「80年代の通商産業政策のあり方」の中で発表。産（先端技術産業）、学（研究施設、大学等）、住の調和のとれたまちづくりを目指す。	1996年1月	浜松都田インキュベーションセンター完成 起業化や創業者を支援するための施設の整備
1982年8月～翌3月	浜松地域テクノポリス開発構想策定	1997年3月	特定産業集積の活性化に関する臨時処置法公布 産業の空洞化などの影響を受けた経営環境にある基盤的技術産業に係わる事業者の技術の高度化や、新分野への進出を支援する為の法律
1983年5月	高度技術工業集積地域開発促進法（テクノポリス法）公布	1997年4月	浜松市地域情報センター完成 地域の情報化を一体的に推進する中核施設として建設
1984年3月	浜松地域テクノポリス開発計画、国から承認 静岡県の中でも工業集積が高く、起業家精神に富んだ経営風土を持つ浜松地域が指定。他8県と共にトップで承認。	1998年4月	浜松地域テクノポリス開発計画 変更計画《第3期計画》、頭脳立地計画（第2期計画）国から承認
1987年3月	静岡県新総合計画発表 「豊かな心と活力ある社会をめざして—21世紀へのみちづくり—」を基本目標として、新しい静岡県づくりを推進していく。	1998年12月	新事業創出促進法公布 新たな事業や雇用機会の創出等を促進し、日本経済の活力を取り戻す為の法律
1988年3月	浜北リサーチパーク 造成完了	1998年12月	静岡県西部地域基盤的技術産業集積活性化計画、国から承認 特定産業集積の活性化に関する臨時措置法に基づき、静岡県西部地域の基盤的産業の活性化を図るために策定された計画
1988年4月	常葉学園浜松大学開校 経営の知識と情報処理技術を備えた企業人の育成を目的として、経営情報学部を設置。	2000年4月	静岡文化芸術大学開校
1988年5月	地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（頭脳立地法）公布	2000年9月	テクノフロンティア浜松完成 地域振興整備公団が、地域企業支援として、新製品開発や小規模生産等を行うことのできる施設を整備し、賃貸する。
1988年7月	テクノランド細江 造成完了	2003年10月	静岡大学イノベーション共同研究センターに改称 共同研究・受託研究、産学官プロジェクト研究、大学発ベンチャーの支援・育成、未踏技術開発、知的財産の創出支援・管理・活用
1989年3月	頭脳立地法に基づく事業計画、国から承認 自然科学研究所、サイン業を中心とした特定事業の集積を基本的狙いとして策定。他3県と共にトップで承認。	2004年4月	しずおか国際園芸博覧会 パシフィックフロア 2004開催 花・緑・水～新たな暮らしの創造～をテーマに開催
1989年4月	(株)浜名湖国際頭脳センター設立 地域産業の高度化に資する中核的機関として設立。平成2年2月には、地域ソフト法に基づく地域ソフトセンター事業部を設置。	2004年11月	浜松都市計画事業 浜北新都市土地区画整理事業（愛称）きらりタウン浜北 造成工事完成区画から随時分譲
1989年6月	地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法（地域ソフト法）公布	2005年6月	浜松市産業情報室 （財）浜松地域テクノポリス推進機構に移管運営 特許情報及び特許庁から「県浜松地域知的所有権センター」認定
1991年3月	浜松市都田開発区 造成完了	2007年4月	静岡県工業技術研究所浜松工業技術支援センターに改称 県内の4工業技術センターを統合し、企画を静岡の研究所へ集約し業務の円滑化を図り、各地域の中小企業を支援
1991年4月	(財)浜松地域テクノポリス推進機構 ローカル技術開発協会が、電子化機械技術研究所と統合、改称。テクノポリス推進体制を一元化。新たな施策の展開、新規事業への対応を図る。	2007年4月	浜松市が政令指定都市へ移行 全7区から構成され、静岡県で最大の人口数へ
1991年4月	静岡大学地域共同研究センター、同大学工学部内に設置 産学共同研究や技術教育を行う。都田開発区内の、静岡県浜松工業技術センターの隣に建設予定。	2007年7月	はままつ産業創造センター （財）浜松地域テクノポリス推進機構が浜松市から受託
1991年4月	静岡県浜松工業技術センター開所 中核施設の一つとして、都田開発区内に設置。旧浜松繊維工業試験場と旧機械技術指導所を統合、新たに光・電子部門を加える。地域産業に対する研究協力や指導、技術情報の提供等の活動を行う。	2009年9月	浜松マガザイカルチャー世界博2009開催 世界を含む25ヶ国から91作品を展示、日本初開催
1992年4月	(株)浜名湖国際頭脳センタービル完成 浜松市村柳町の浜名湖畔に位置し、研究室・会議室・研修室・交流センターホール等設置。	2011年7月	浜松市制100周年
1993年9月	浜松市都田開発区完工	2012年3月	三遠南信自動車道（浜松いなさ北IC～鳳来峡IC）開通
1993年10月	静岡大学地域共同研究センター、都田に開所	2012年4月	新東名高速道路 浜松SAスマートIC開通予定 御殿場JCT～三ヶ日JCT 162km間が開通
1994年8月	浜北新都市開発計画、事業認可 浜北新都市開発計画は、浜松地域テクノポリス圏域の中核都市としての機能を分担するため「産業機能」「住機能」が一体的に整備された新しい魅力あるまちづくりを目指す。	2012年4月	財団法人浜松地域テクノポリス推進機構とはままつ産業創造センターが組織を一体化し、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構に改称
1994年10月	アクトシティオープン 音楽文化、産業技術、情報通信など高次な都市機能が複合化した都市空間を整備し、産業と文化の調和ある豊かな人間都市を目指す。	2013年4月	新東名高速道路 浜松SAスマートIC開通
		2016年2月	新東名高速道路 浜松いなさ（JCT）～豊田東（JCT）55km開通
		2017年11月	新都田センター用地に（仮称）市民音楽ホール建設計画決まる。